

# 第 11 期 決算公告

自 平成 27 年 9 月 1 日

至 平成 28 年 8 月 31 日

アクセス株式会社

## 貸借対照表

(平成28年8月31日現在)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>【流動資産】</b>	<b>6,266,586</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>7,120,709</b>
現金及び預金	932,367	買掛金	691,280
売掛金	433,297	短期借入金	4,800,000
商品	3,401,267	1年内返済予定の長期借入金	1,241,588
貯蔵品	3,969	未払金	238,313
前渡金	32,699	未払法人税等	8,885
短期貸付金	770,000	未払消費税等	12,699
預け金	86,048	預り金	3,512
前払費用	51,185	前受金	18,866
未収入金	120,987	賞与引当金	24,800
未収還付法人税等	23,926	ポイント引当金	22,009
繰延税金資産	111,068	短期リース債務	45,631
親会社株式	465,018	その他	13,122
その他	5,636		
貸倒引当金	△ 170,886		
<b>【固定資産】</b>	<b>4,537,939</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>2,001,849</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>3,782,283</b>	長期借入金	1,685,771
建築物	1,348,823	受入保証金	181,883
構築物	29,072	長期リース債務	28,861
機械及び装置	1,335	資産除去債務	81,625
車両運搬具	65	繰延税金負債	23,708
什器備品	143,692		
リース資産	4,175		
土地	2,244,796		
建設仮勘定	10,321		
<b>(無形固定資産)</b>	<b>138,522</b>	<b>負債合計</b>	<b>9,122,559</b>
借地権	30,296	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	96,830	<b>【株主資本】</b>	<b>1,355,526</b>
リース資産	3,573	資本金	90,000
電話加入権	7,821	資本剰余金	1,210,000
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>617,134</b>	資本準備金	400,000
投資有価証券	94,755	その他資本剰余金	810,000
差入保証金	31,015	利益剰余金	55,526
敷金	449,189	その他利益剰余金	55,526
長期前払費用	25,978	繰越利益剰余金	55,526
貸倒懸念債権	8,591	<b>【評価・換算差額等】</b>	<b>326,440</b>
その他	16,194	その他有価証券評価差額金	326,440
貸倒引当金	△ 8,591		
		<b>純資産合計</b>	<b>1,681,967</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,804,526</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>10,804,526</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券・・・・・・・・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に  
基づく簿価切り下げの方法により算定）

貿易事業本部については先入先出法による原価法（貸借対照表価  
額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取  
得した建物（建物付属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に  
取得した建物付属設備並びに構築物については定額法によってお  
ります。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・・・・・・・・10～39年

什器備品・・・・・・・・2～20年

無形固定資産・・・・・・・・定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについ  
ては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用し  
ております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒  
実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収  
可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の  
当事業年度負担額を計上しております。

ポイント引当金・・・・・・・・ポイントカードの利用により付与されたポイントの将来の使用に  
備えるため、利用実績に基づき、将来使用されると見込まれる額  
のうち費用負担相当額を計上しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理し  
ております。

#### (6) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産および担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

定期預金	234,867 千円
土地	1,868,672 千円
建物	440,252 千円
投資有価証券	70,200 千円
親会社株式	465,018 千円
計	3,079,009 千円

#### ② 担保に係る債務

短期借入金	3,291,428 千円
長期借入金	2,727,359 千円
計	6,018,787 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,873,186 千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	770,648 千円
短期金銭債務	31,575 千円

### (4) 親会社株式

流動資産（親会社株式）	465,018 千円
-------------	------------

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、減損損失、親会社株式および棚卸資産などであり、繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金などです。

## 4. 関連当事者との取引に関する注記

### 兄弟会社等

種類	会社等の名称 または氏名	議決権の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
親会社 の 子会社	ACリアル エステイト 株式会社	無し	役員の兼任	事業譲渡 (注) 1	158,032	-	-
				資金の貸付 (注) 2	750,000	短期貸付金	750,000

(注) 1. 事業譲渡につきましては、当社小売事業の一部をアクサス株式会社へ事業譲渡したものであります。取引金額は当社の帳簿価額に基づき決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	840.98円
(2) 1株当たり当期純損失	215.44円

6. 重要な後発事象に関する注記

固定資産の譲渡について

当社は、当社持株会社であるアクサスホールディングス株式会社、平成28年10月13日開催の取締役会において、当社所有固定資産の譲渡について決議しております。また、本件に伴い平成29年8月期（平成28年9月1日から平成29年8月31日）第1四半期連結決算において特別利益を計上する見込みであります。

(1) 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
アクサスボンベイビル 所在地：大阪府大阪市中央区南本町一丁目 10番6、48番4 土地：宅地281.45㎡及び宅地3.49㎡ 建物：延床面積1,343.94㎡	393百万円	306百万円	80百万円	賃貸不動産 及び 自社利用

- (注) 1. 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る諸経費予定額を控除した概算額であり、平成29年8月期第1四半期連結決算におきまして特別利益として計上する見込み金額を記載しております。
2. 当該譲渡価額に関しては、平成28年9月7日に第三者機関より不動産鑑定評価書を受領しており、客観性ある評価を基に譲渡価額を決定いたしております。

(2) 譲渡の理由

当社グループは、神戸地区での新規拠点ビルの設置およびテナント運用による収益の増加を計画しており、併せて財務バランス等を含め総合的に検討した結果、当該固定資産を譲渡することといたしました。また本件は、阪神間におけるより機動的な管理導線を確保し、店舗網拡大を目的とした事業計画の一環であります。

当該事業計画に伴う、新たな固定資産取得の決定事実が生じた場合には、すみやかにお知らせいたします。

(3) 譲渡先の概要等

譲渡先は国内にて不動産事業等を営む非上場会社1社でございますが、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社グループの間には、資本関係、人的関係、取引関係および関連当事者への該当状況はありません。

(4) 日程

- ①取締役会決議日 平成 28 年 10 月 13 日
- ②契約締結日 平成 28 年 10 月 13 日
- ③物件引渡日 平成 28 年 11 月 18 日 (予定)

(5) 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、固定資産売却益 80 百万円を特別利益として平成 29 年 8 月期第 1 四半期連結決算にて計上する予定であります。

7. 当期純損益金額

当期純損失 430,877 千円